

## 2018年度 新入社員の初任給調査

～東証第1部上場企業239社の速報集計。39.7%が初任給を「全学歴引き上げ」～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏、東京都品川区西五反田3-6-21）では、今年4月の新卒入社者の初任給を調査し、4月9日までにデータの得られた東証第1部上場企業239社について速報集計をまとめた。

調査では、39.7%の企業が2018年度の初任給を「全学歴引き上げ」した結果となった。「全学歴引き上げ」の割合は、昨17年度速報集計時の29.4%から10.3ポイント上昇した。一方、初任給を前年度と同額に「全学歴据え置き」した企業は52.3%と過半数に達しているものの、昨年速報集計時の60.5%から8.2ポイント低下した。

初任給額は、大学卒で21万1039円、高校卒で16万8048円の水準。同一企業で見た前年度の金額に比べ、それぞれ1144円・0.5%、1340円・0.8%の上昇である。

### <調査結果のポイント>

#### 1. 初任給の改定状況

「全学歴引き上げ」39.7%、「全学歴据え置き」52.3%。「全学歴引き上げ」は、前年度の速報集計時に比べて10.3ポイント上昇【図表1】

#### 2. 初任給の水準

大学卒（一律設定）21万1039円、大学院卒修士22万8591円、短大卒17万9207円、高校卒（一律設定）16万8048円【図表3】

#### 3. 大学卒に見る上昇額の分布

「引き上げ」が44.4%。引き上げた場合は「1000円台」が38.2%で多く「2000円台」21.1%と合わせると1000～2000円台が約6割を占める。引き上げた場合の平均上昇額は2573円【図表4】

### 本プレスリリースに関する問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：金岡） TEL：03-3491-1242（編集部直通）

※本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3951号（18.5.11/5.25）で紹介します。

### 一般財団法人 労務行政研究所の概要

- ◆設立：1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）
- ◆理事長：猪股 宏
- ◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集  
②人事・労務、労働関係実務図書編集  
③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
- ◆URL：<https://www.rosei.or.jp/>

## 調 査 要 領

### 1. 調査項目

2018年度の賃金見直しによって確定された2018年4月入社者の決定初任給（学歴別）。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である。

### 2. 調査時期・方法

3月下旬に調査票を発送、併せて電話による取材も行き、4月9日までに回答のあった分を集計。

### 3. 調査・集計対象

東証第1部上場企業2022社のうち、回答のあった239社を集計。

## 1. 初任給の改定状況【図表1】

2018年度の初任給を前年度から「全学歴引き上げ」た企業が39.7%と約4割に上り、17年度速報集計時の29.4%から10.3ポイント上昇した。産業別に見ると、製造業は48.5%と5割弱の企業が引き上げたのに対し、非製造業は29.0%と3割を下回り、19.5ポイントの差が見られた。

図表1 初任給の改定状況

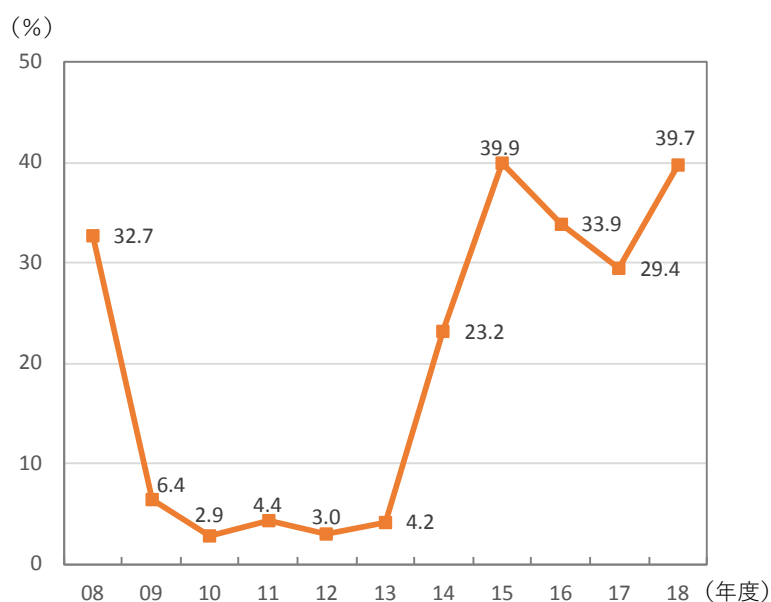
－(社)、%、[%]－

区分	合計	据え置き			全学歴 引き上げ
			全学歴	一部	
全産業計	(239) 100.0	60.3 [100.0]	52.3 [86.8]	7.9 [13.2]	39.7
製造業	(132) 100.0	51.5 [100.0]	44.7 [86.8]	6.8 [13.2]	48.5
非製造業	(107) 100.0	71.0 [100.0]	61.7 [86.8]	9.3 [13.2]	29.0

## 2. 初任給の引き上げ率の推移【図表2】

リーマンショックの影響を受け世界的不況に陥った09年度は、前年度の32.7%から大きく低下し6.4%となり、13年までは1割未満の低い割合が続いた。14年度は、輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などを背景に23.2%と13年度の4.2%から19.0ポイント上昇。賃上げ基調が続いた15年度はさらに上昇して39.9%となった。16年度は33.9%、17年度は29.4%と、引き上げ率は若干低下したが、18年度は39.7%と15年度に次ぐ高い割合となった。

図表2 引き上げ率の推移



【注】 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

### 3. 2018年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率 [図表3]

全産業で見た学歴別の初任給水準は、大学卒（一律）21万1039円、大学院卒修士22万8591円、短大卒17万9207円、高校卒（一律）16万8048円となった。同一企業における前年度初任給と比較した上昇率は、大学卒（一律）0.5%、大学院卒修士0.7%、短大卒0.6%、高校卒（一律）0.8%である。

図表3 2018年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

－円、％－

区 分		高校卒 (事務・ 技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・ 技術) 一律	大学院卒 修士
全 産 業	社数	140	133	171	189
	18年度初任給	168,048	179,207	211,039	228,591
	17年度初任給	166,708	178,101	209,895	226,981
	上昇額	1,340	1,106	1,144	1,610
	上昇率	0.8	0.6	0.5	0.7
製 造 業	社数	99	79	100	127
	18年度初任給	167,700	178,864	211,377	229,628
	17年度初任給	166,461	177,815	210,348	228,559
	上昇額	1,239	1,049	1,029	1,069
	上昇率	0.7	0.6	0.5	0.5
非 製 造 業	社数	41	54	71	62
	18年度初任給	168,888	179,708	210,562	226,465
	17年度初任給	167,304	178,520	209,257	223,748
	上昇額	1,584	1,188	1,305	2,717
	上昇率	0.9	0.7	0.6	1.2

[注] 主な学歴を抜粋して掲載。

### 4. 学歴別決定初任給の上昇額 [図表4]

大学卒（一律）では、「引き上げ」が44.4%となっている。引き上げた場合の上昇額は「1000円台」が38.2%で多く、「2000円台」21.1%と合わせると1000～2000円台が約6割を占める。引き上げた場合の平均上昇額は2573円。

図表4 2018年度決定初任給の上昇額の分布

－(社)、％－

区分	高校卒 (事務・ 技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・ 技術) 一律	大学院卒 修士
合計	(140) 100.0	(133) 100.0	(171) 100.0	(189) 100.0
据え置き	50.0	56.4	55.6	50.3
引き上げ	50.0	43.6	44.4	49.7
引き上げ=100.0	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
1～1,000円未満	[10.0]	[8.6]	[13.2]	[8.5]
1,000円台	[45.7]	[51.7]	[38.2]	[38.3]
2,000円台	[20.0]	[13.8]	[21.1]	[18.1]
3,000円台	[4.3]	[5.2]	[5.3]	[6.4]
4,000円台	[1.4]	[3.4]	[3.9]	[4.3]
5,000円台	[8.6]	[6.9]	[7.9]	[10.6]
6,000円台	[1.4]	[1.7]	[3.9]	[3.2]
7,000円台	[1.4]			[1.1]
8,000円台	[1.4]	[3.4]	[1.3]	[2.1]
9,000円台			[1.3]	
10,000円以上	[5.7]	[5.2]	[3.9]	[7.4]
「引き上げ」のみの 平均額(円)	2,681	2,535	2,573	3,236
最高引き上げ額(円)	14,000	10,900	10,000	20,000